

道府県たばこ税
特例期限適用申請書
市町村たばこ税

第十六号の六様式(用紙日本工業規格A4)(第八条の八・第十六条の三関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>	平成 年 月 日 総務大臣 殿	※ 処 理 事 項	
申 請 者	住 所 又 は 所 在 地 (電話番号)		
	氏 名 又 は 名 称 (印)		
	法 人 番 号 		
第74条の10第3項 下記のとおり地方税法 の規定による指定を受けたいので、申請します。 第473条 第 2 項			
政令第39条の11第1号イの製造たばこの本数の合計数		本	
政令第39条の11第1号ロの市町村及び特別区の各月における数の合計数 ①			
20,000本×①		本	
法 第 7 4 条 の 1 0 第 4 項 の規定による取消しを受けたことの有無 (有・無) 法 第 4 7 3 条 第 3 項 (あるときは、取消しの年月日) _____			
地方税の滞納処分を受けたことの有無 (有・無) (あるときは、滞納処分の年月日) _____			
地方税に関する法令の規定により罰金以上の刑に処せられ、又は地方 税法において準用する国税犯則取締法の規定により通告処分(料料に 相当する金額に係る通告処分を除く。)を受けたことの有無(有・無) (あるときは、刑及びその刑の確定の年月日又は処分及びその処分の 履行の年月日) _____			
備 考			

第16号の6 様式記載要領

- 1 この申請書は、法第74条の10第3項又は法第473条第2項の規定による総務大臣の指定を受けようとする場合に使用すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。
- 3 「法人番号」欄には、申請者が法人の場合は、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。

第16号の6様式別表記載要領

- 1 この明細書は、第16号の6様式の申請書の「政令第39条の11第1号イの製造たばこの本数の合計数」及び「政令第39条の11第1号ロの市町村及び特別区の各月における数の合計数①」の各欄に記載された事項について各月ごとの内訳を記載し、同様式の申請書に添付すること
- 2 「法人番号」欄には、申請者が法人の場合は、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付 印 </div>	非課税土地 特例譲渡 認 定 申 請 書 免除土地	平成 年 月 日
市町村長殿		
申 請 者	住所又は 所在地 (電話番号)	(電話)
	(ふりがな) 氏名又は 名称	(ふりがな) 法人の代 表者氏名
	法人番号	

非課税土地として使用し、又は使用させること
下記の土地について 地方税法第602条第1項各号に規定する土地の譲渡をすること につき認定を受けたいので、申請します。
免除土地として使用し、又は使用させること

土 地 の 所 在	地 番	地 目	面 積	取得年月日	非課税土地若しくは免除土 地としての使用開始又は当 該土地の譲渡の予定年月日
			㎡		
非課税土地若しくは免除土地としての用途 又は当該土地の譲渡の目的				備 考	

下記の理由により法第601条第1項、法第602条第1項又は法第603条の2の2第1項の2年の期間を平成 年 月 日
まで延長されたいので、申請します。

期間延長を 必要とする 理由	
----------------------	--

納税義務の免除に係る期間の起算日を平成 年 月 日とされたいので、申請します。

既に受けた認定	認 定 の 種 類	納 税 義 務 の 免 除 に 係 る 期 間
		年 月 日から 年 月 日まで
起算日をこの申 請書の提出の日 前の日に定める ことが必要な理 由		

第34号の6様式 記載心得

- 1 この申請書は、地方税法（以下「法」という。）第601条第1項に規定する非課税土地として使用し、又は使用させること、法第602条第1項各号に規定する土地の譲渡をすること又は法第603条の2の2第1項に規定する免除土地として使用し、又は使用させることにつき市町村長の認定を受ける場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 2 「法人番号」欄には、申請者が法人の場合は、申請者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
- 3 申請の内容に応じ、不要の文字をまっ消すること。
- 4 法第601条第1項、法第602条第1項又は法第603条の2の2第1項の2年の期間の延長を申請しようとする者は、この申請書の「期間延長を必要とする理由」の欄にその延長を必要とする理由を記載すること。
- 5 申請に係る土地について、既に法第601条第1項、法第602条第1項又は法第603条の2の2第1項の規定により、納税義務の免除に係る期間が設定されている土地について、用途を変更して新たに法第601条第1項、法第602条第1項又は法第603条の2の2第1項の規定による徴収猶予を受けようとする者で、納税義務の免除に係る期間の起算日をこの申請書の提出の日前の既に設定されている納税義務の免除に係る期間内の日に設定する必要がある者は、この申請書の「既に受けた認定」の欄及び「起算日をこの申請書の提出の日前の日に定めることが必要な理由」の欄に記載すること。「起算日をこの申請書の提出の日前の日に定めることが必要な理由」の欄には、この申請が法第601条第1項に規定する課税土地又は法第603条の2の2第1項に規定する免除土地に係るものである場合には、この申請に係る土地に係る事業に係る法令の規定による許可又は計画の承認、当該土地に設置すべき建築物の建築の確認及び当該土地に係る事業の進捗状況その他の起算日をこの申請書の提出の日前の日に定めることが必要な理由を、この申請が法第602条第1項各号に規定する土地の譲渡に係るものである場合には、この申請に係る土地に係る買取りの協議、当該土地に係る事業に係る法令の規定による許可又は認定、当該土地に係る宅地の造成の開始及びその進捗状況その他の起算日をこの申請書の提出の日前の日に定めることが必要な理由を記載すること。

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付 印 </div>	非課税土地 特例譲渡 免除土地		確認申請書		平成 年 月 日	
市町村長殿						
申 請 者	住所又は所在地 (電話番号)	(電話)				
	(ふりがな)氏名又は名称	Ⓜ	(ふりがな)法人の代表者氏名	Ⓜ		
	法人番号					

下記の土地について 非課税土地として使用開始
 地方税法第602条第1項各号に規定する土地の譲渡をしたので、その確認を
 免除土地として使用開始
 申請します。

土地の所在	地番	地目	面積	非課税土地若しくは免除土地として使用開始又は当該土地の譲渡をした年月日	納税義務の免除に係る期間
			㎡		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
納税義務の免除に係る税額					備考
法第596条第2号の税額	法第596条第1号の税額			合計	
	平成 年度分	平成 年度分	平成 年度分		
円	円	円	円	円	

第34号の7様式記載心得

- 1 この申請書は、地方税法（以下「法」という。）第601条第1項に規定する非課税土地として使用を開始されたこと、法第602条第1項各号に規定する土地の譲渡があったこと又は法第603条の2の2第1項に規定する免除土地として使用を開始されたことにつき、市町村長の確認を受ける場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 2 「法人番号」欄には、申請者が法人の場合は、申請者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
- 3 申請の内容に応じ、不要の文字を抹消すること。
- 4 納税義務の免除に係る税額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその金額を切り捨てること。

受付
印

納税義務の免除に係る期間の延長申請書

平成 年 月 日

市町村長殿

申請者	住所又は所在地 (電話番号)	(電話)										
	(ふりがな) 氏名又は名称						(ふりがな) 法人の代表者氏名					
	法人番号											

平成 年 月 日付で認定のあつた下記の土地についての納税義務の免除に係る期間の延長について、

地方税法第601条第2項

地方税法第602条第2項において準用する同法第601条第2項 の規定に基づいて申請します。

地方税法第603条の2の2第2項において準用する同法第601条第2項

土地の所在	地番	地目	面積 m ²	すでに認定のあつた期間				延長を必要とする期間			
				平成	年	月	日から	平成	年	月	日まで
				平成	年	月	日から	平成	年	月	日まで

期間延長を必要とする理由	
備考	

(備考) 1 この申請書は、地方税法（以下「法」という。）第601条第2項又は第602条第2項及び第603条の2の2第2項において準用する法第601条第2項に規定する災害その他やむを得ない理由により、納税義務の免除に係る期間の延長を申請する場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。

2 「法人番号」欄には、申請者が法人の場合は、申請者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。

受付
印

徴収猶予申告書

平成 年 月 日

市町村長殿

申告者	住所又は所在地 (電話番号)	(電話)					
	(ふりがな) 氏名又は称	(印)			(ふりがな) 法人の 代表者 氏名	(印)	
	法人番号						

下記の土地について地方税法第603条第1項又は第2項の規定の適用を受けたいので、同条第3項の規定に基づき申告します。

土地の所在		地番	地目	面積	取得の原因
				m ²	
取得年月日	取得価格	免除の対象となる特別土地保有税		備考	
		法第603条第1項	法第603条第2項		
	円	平成 年度分から 平成 年度分まで	平成 年度分		

- (備考) 1 この申告書は、地方税法（以下「法」という。）第603条第1項及び第2項の規定の適用を受けようとする場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 2 「法人番号」欄には、申告者が法人の場合は、申告者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
- 3 法第603条第1項又は第2項いずれか1のみに該当する場合は、不要の文字をまっ消すること。

受付
印

免除認定申請書

平成 年 月 日

市町村長殿

申請者	住所又は所在地 (電話番号)	(電話)									
	(ふりがな) 氏名又は名称	⑩	(ふりがな) 法人の 代表者氏名	⑩							
	法人番号										

下記の土地について地方税法第603条の2第1項の認定を受けたいので、申請します。

整理番号	土地の所在	地番	地目	面積	税額	土地の取得年月日	免除対象土地としての使用開始年月
				m ²	円		
整理番号	建物、建築物又は施設の利用の状況					他の法令による許認可の状況及びその年月日	
	構造又は整備状況	利用状況	管理状況				

第34号の10様式記載心得

- 1 この申請書は、地方税法（以下「法」という。）第603条の2第1項の認定を受けようとする場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。ただし、既に同項の認定又は法第603条の2の2第1項の確認を受けた土地について、当該認定又は確認に係る事情に変更のないときは、提出を要しないものであること。
- 2 「法人番号」欄には、申請者が法人の場合は、申請者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
- 3 建物、構築物又は施設の利用の状況欄の記載方法は、次によること。
 - (1) 構造又は整備状況の欄には、建物又は構築物にあってはその構造、工法及び建築面積等を、施設にあってはその構成要素となつている建物その他の工作物の設置状況及び面積等を記載すること。
 - (2) 利用状況の欄には、建物又は構築物にあってはその用途及び今後の利用の予定等を、施設にあってはその用途、使用頻度及び今後の利用の予定等を記載すること。
 - (3) 管理状況の欄には、施設について管理人の有無、管理施設の設置状況等を記載すること。
- 4 他の法令による許認可等の状況の欄には、建物、構築物又は施設の設置に係る都市計画法、建築基準法等の許可、確認等の状況及び土地の取得に係る国土利用計画法等の許可、確認等の状況について記載すること。

受付
印

免 除 認 定 申 請 書

平成 年 月 日

市町村長殿

申 請 者	住所又は所在地 (電話番号)	(電話)									
	(ふりがな) 氏名又は名称	(ふりがな) 法人の代表者氏名									
	法人番号										

下記の遊休土地について地方税法第629条第1項の認定を受けたいので、申請します。

整 理 番 号	遊 休 土 地 の 所 在	地 番	地 目	面 積	税 額
				(m ²)	/
				()	
				()	

法第629条第1項第1号 に該当する場合	利 用 の 状 況
法第629条第1項第2号 に該当する場合	都市計画法第17条第4項の規定による意見聴取の状況

第34号の12様式記載心得

- 1 この申請書は、地方税法第629条第1項の認定を受けようとする場合に、遊休土地所在の市町村長に1通提出すること。ただし、既に同項の認定を受けた特別土地保有税について、当該認定に係る事情に変更のないときは、提出を要しないものであること。
- 2 「法人番号」欄には、申請者が法人の場合は、申請者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
- 3 「利用の状況」の欄には、当該遊休土地が遊休土地転換利用促進地区の区域外とならない理由もあわせて記載すること。
- 4 「都市計画法第17条第4項の規定による意見聴取の状況」の欄には、意見聴取年月日及び聴取された意見の内容について記載すること。
- 5 「利用の状況」及び「都市計画法第17条第4項の規定による意見聴取の状況」の欄に記載した事項については、当該事項についての事実を証する書類を添付すること。

受付
印

非課税土地等予定地認定申請書 平成 年 月 日 市町村長 殿												
申請者 (譲渡者)	住所又は所在地 (電話番号)	(電話)										
	(ふりがな) 氏名 又は名称						(ふりがな) 法人の代 表者氏名					
	法人番号											

下記の土地について地方税法附則 第31条の3の2第1項 第31条の3の3第1項 に規定する非課税土地として使用し、若しくは使用させる予定であること、同項に規定する特例譲渡をする予定であること又は同項に規定する免除土地として使用し、若しくは使用させる予定であることにつき認定を受けたいので、申請します。

土地の所在及び番	地目	面積	所有者(譲受者)		譲渡年月日	非課税土地としての使用開始、特例譲渡又は免除土地としての使用開始の予定年月日	非課税土地としての用途、特例譲渡の目的又は免除土地としての用途	備考
			氏名又は名称	住所又は所在地(電話番号)				
		㎡		()				
				()				
				()				
				()				
				()				

下記の理由により法附則 第31条の3の2第1項 第31条の3の3第1項 第31条の3の4第1項 の2年の期間を平成 年 月 日まで延長されたいので、申請します。

期間延長を必要とする理由	
--------------	--

第49号様式記載心得

- 1 この申請書は、地方税法(以下「法」という。)附則第31条の3の2第1項又は第31条の3の3第1項に規定する非課税土地として使用し、若しくは使用させる予定であること、これらの項に規定する特例譲渡をする予定であること又はこれらの項に規定する免除土地として使用し、若しくは使用させる予定であることにつき市町村長の認定を受ける場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 2 「法人番号」欄には、申請者(譲渡者)が法人の場合は、申請者(譲渡者)の法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。
- 3 申請の内容に応じ、不要の文字をまっ消すること。
- 4 法附則第31条の3の2第1項、第31条の3の3第1項又は第31条の3の4第1項の2年の期間の延長を求めようとする者は、この申請書の「期間延長を必要とする理由」の欄にその延長を必要とする理由を記載すること。

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付 印 </div>	非課税土地等確認申請書		平成 年 月 日
市町村長 殿			
申請者 (譲渡者)	住所又は所在地 (電話番号)	(電話)	
	(ふりがな)氏名 又は名称	(ふりがな)法人の代 表者氏名	(印)
	法人番号		

下記の土地について 非課税土地としての使用を開始
特例譲渡をしたので、その確認を申請します。
免除土地としての使用を開始

土地の所在及び地番	地目	面積 ㎡	所有者（譲受者）		非課税土地としての 使用開始、特例 譲渡又は免除土地 としての使用開始 をした年月日	予定期間 平成 年 月 日か ら平成 年 月 日 まで
			氏名又は名称	住所又は所在地 (電話番号)		
納税義務の免除に係る税額						備 考
法第596条第2号の税額	法第596条第1号の税額			合計		
	平成 年度分	平成 年度分	平成 年度分			
円	円	円	円	円		

第50号様式記載心得

- 1 この申請書は、地方税法附則第31条の3の2第1項又は第31条の3の3第1項に規定する非課税土地として使用が開始されたこと、これらの項に規定する特例譲渡があったこと又はこれらの項に規定する免除土地として使用が開始されたことにつき、市町村長の確認を受ける場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 2 「法人番号」欄には、申請者（譲渡者）が法人の場合は、申請者（譲渡者）の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
- 3 申請の内容に応じ、不要の文字をまっ消すること。
- 4 納税義務の免除に係る税額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てること。

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付 印 </div>	非課税土地等予定地のための 譲 渡 申出書 用 途 変 更 平成 年 月 日 市町村長 殿											
申出者 (譲渡者)	住所又は所在地 (電話番号)	(電話)										
	(ふりがな) 氏 名 又は名称	(ふりがな) 法人の代 表者氏名										⑩
	法人番号											

第31条の3の2第1項の規定の適用を受けたいので、同条第2項
 下記の土地について地方税法附則第31条の3の3第1項の規定の適用を受けたいので、同項
 第31条の3の4第1項の規定の適用を受けたいので、同項
 の規定により、申出します。

土地の所在及び 地 番	地目	面積 m ²	譲 受 予 定 者		譲 渡 予 定 年月日	非課税土地と しての使用開 始、特例譲渡 又は免除土地 としての使用 開始の予定年 月日	非課税土地としての用途、 特例譲渡の目的又は免除土 地としての用途（予定）	備 考
			氏名又は名称	住所又は所在地 (電 話 番 号)				
				()				
				()				
				()				
				()				
				()				

第51号様式記載心得

- 1 この申出書は、地方税法附則第31条の3の2第1項、第31条の3の3第1項又は第31条の3の4第1項の規
 定の適用を受けようとする場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 2 「法人番号」欄には、申出者（譲渡者）が法人の場合は、申出者（譲渡者）の法人番号（行政手続における
 特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載す
 ること。
- 3 申出の内容に応じ、不要の文字をまっ消すること。

受付
印

予定期間等の延長申請書		平成 年 月 日
市町村長 殿		
申 請 者 (譲渡者)	住所又は所在地 (電話番号)	(電話)
	(ふりがな)氏名 又は名称	(ふりがな)法人の代 表者氏名
	法人番号	

平成 年 月 日付けで認定のあった下記の土地についての予定期間等の延長について、地方税法附則第31条の3の2第4項第31条の3の3第3項において準用する同法第601条第2項又は同法附則第31条の3の4第3項の規定に基づき申請します。

土地の所在及び地番	地目	面積	所有者（譲受者）の氏名 又は名称、住所又は所在地 (電話番号)	既に認定の あった期間	延長を必要 とする期間
		㎡	()	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
			()		
			()		
			()		
			()		
期間延長を 必要とする 理由					
備 考					

第51号の2様式記載心得

- 1 この申請書は、地方税法附則第31条の3の2第4項若しくは第31条の3の3第3項において準用する同法第601条第2項又は同法附則第31条の3の4第3項に規定する災害その他やむを得ない理由により、予定期間又は変更後予定期間の延長を申請する場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 2 「法人番号」欄には、申請者（譲渡者）が法人の場合は、申請者（譲渡者）の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
- 3 申請の内容に応じ、不要の文字をまっ消すること。

平成 年 月 日 殿		整理番号	
住 所		フリガナ	
		氏 名	印
		性 別	男 女
電話番号		生年月日	明・大 昭・平 . . .

申告特例申請書に記載した内容

住 所		フリガナ	
		氏 名	
		性 別	男 女
電話番号		生年月日	明・大 昭・平 . . .

(注) これまでに申告特例申請事項変更届出書を提出している場合は、当該届出書に記載した内容を記載してください。

あなたが寄附金税額控除に係る申告特例申請書を提出後、当該申請書に係る寄附金を支出した年の翌年1月1日までの間に当該申請書の内容（電話番号を除く。）に変更があった場合は、上記の欄に必要な事項を記載して当該申請書に係る寄附金を支出した年の翌年1月10日までに、当該申請書を提出した地方団体に提出してください。

----- (切り取らないでください。) -----

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

受付団体名	
-------	--